

1. 研究目的

本研究は、就労移行支援における当事者のアセスメント手法の構造的課題を明らかにし、累積環境因子と複式簿記メタファーを統合した新たな自己受容支援フレームワークを開発することを目的とする。

ここで累積環境因子とは、ICF（国際生活機能分類）における環境因子を時間軸で拡張した操作的概念であり、小児期・児童期・青年期を通じて蓄積された家庭・教育・地域等の環境的影響を指す。また複式簿記メタファーとは、会計学における損益計算書（PL）・貸借対照表（BS）・キャッシュフロー計算書（CF）の構造を、当事者の人生理解に援用する概念枠組みである。

具体的には、BSは現時点での能力とその源泉、PLは各発達段階（児童期6年、中学・高校各3年、18歳以降は1年ごと）における経験の収支、CFは行動エネルギーの流れとして概念化する。

なお、本研究は理論構築を主目的とし、修士段階では探索的な検討に焦点を当てる。具体的には、以下の2点を目的とする。

目的①：累積環境因子が職業準備性に与える影響構造の探索的解明

小児期逆境体験（ACEs）や教育機会の欠落等の累積不利が、成人期の認知・感情・行動様式を経て、意思決定能力や職業準備性に影響する因果構造を探索的に整理する。

目的②：複式簿記メタファー（PL/BS/CF；以下、財務諸表）を用いた自己受容支援フレームワークの理論的考察

当事者が過去から現在の自己理解を深め、「自分のストーリーを自分の言葉で語れる状態」に至るプロセスを理論的に考察する。

2. 研究の背景

就労移行支援のアセスメントは、利用者の生活目標や働き方の希望を把握し、必要な支援を構築するための基盤である。しかし現場のアセスメントは、職業準備性という言葉にまとめた「個人因子」に偏りがちであり、本人の努力や能力の問題として捉えられやすい構造的課題を抱えている。

就労移行支援は制度上「訓練等給付」に位置づけられており、その名称が示す通り、本人の能力向上を前提とした設計となっている。

しかし現場運用は個人因子の観察と評価に依存しており、本人を取り巻く環境的要因や、過去から蓄積された不利な条件が十分に考慮されていない。一方、英国（Work and Health Programme）や米国（Supported Employment/IPS）では、環境因子を重視した支援モデルが発展してきた。特にIPSモデルでは、本人の希望を起点とし、職場

環境との適合性を重視するアプローチが標準化されている。

私は就労移行支援に10年以上携わる中で、小児期の逆境経験（ACEs）、教育機会の欠落など、「過去から累積した環境因子」が成人期の意思決定能力や職業準備性に影響していることを強く実感した。本研究では、こうした個人的経験を一般化するため、文献研究および匿名化された二次資料の分析を通じて学術的検討を行う。

現在の支援では、ICFにおける「環境因子（E）」が表面的に扱われ、本人の育成歴がアセスメントに十分反映されていない。結果として、就労の成否が本人の努力不足や能力の問題として帰属されやすく、構造的な不利が見えにくくなっている。

また、就労は単なる雇用契約ではなく、社会参加・役割獲得を含む「社会的プロセス」である。そのため、本人の能力だけでなく、組織側の受容性や調整能力も重要である。英国を拠点とする障害者雇用推進の国際ビジネスネットワークである Business Disability International (BDI) の”Everyone Wins a Balloon”理念では、「支援者だけでなく雇用主（組織側）も低い期待を持っている」「職場で困難が生じたときに管理者を支援する人がいない」といった構造的課題が国際的に指摘されている。

しかし、日本の就労移行支援は制度改革が進む一方、アセスメント構造に関する実証研究はほとんど存在せず、研究者・実務者双方から求められている領域である。

特に事業所閉鎖という危機において、本人の過去情報や生活歴が整理されていない（アセスメントが脆弱な）ことが、再就職や移行を阻害する致命的なリスクになる。支援者個人の記憶や関係性に依存したアセスメントは、担当者の異動や事業所の閉鎖によって容易に失われ、当事者は再び「ゼロから説明し直す」負担を強いられる。この構造的脆弱性を克服するためにも、当事者による再現可能で体系化されたアセスメントモデルの構築が急務である。

3. 研究の方法（2年計画）

第1年次：探索的分析と理論構築

（1）文献研究

ICF、ケイパビリティアプローチ、ACEs研究、トラウマインフォームドケア（TIC）を体系的に整理し、英国・米国との制度的変遷の比較を行う。特に、環境因子の扱いに関する国際的な議論を整理し、日本の制度的文脈における適用可能性を検討する。

（2）現行アセスメントの構造分析

複数の就労移行支援事業所のアセスメント票を分析し、個人因子偏重の構造、環境因子欠落のパターンを抽出する。具体的には、アセスメント項目を個人因子・環境因

子・活動と参加に分類し、各カテゴリーの比重を定量的に把握する。

(3) 支援記録（約10年分）の質的二次分析

匿名化事例を対象に、テーマティック分析の手法を用いて「累積不利 → 認知・感情・行動様式 → 職業準備性（意思決定能力）」という因果構造を整理する。特に、就労継続が困難となった事例に着目し、環境因子の影響がどのように作用したかを質的に検討する。

(4) 探索的試行：大言語モデル（LLM；ChatGPT等）を活用した財務諸表可視化

当事者対話をもとに、財務諸表として再構成し、自己受容・自己理解を促進する可能性を探索的に試行する。大言語モデルは研究対象ではなく、支援過程の再構成を補助するツールとして位置づける。技術開発ではなく、理論検証のための試行的実践である。

第2年次：モデルの精緻化と限定的妥当性検証

(1) 本人側アセスメント項目案の作成

価値観・希望・自己受容プロセス、および累積環境因子（家庭・教育・地域・支援歴）を統合した項目案を作成する。

(2) 支援者による限定的妥当性評価

半構造化インタビュー等を通じて、項目の明確性・実行可能性を探索的範囲で検証する。現場の支援者が実際に活用できる形式かどうかを重視する。

(3) 情報境界線（boundary design）の理論的整理

当事者（過去から現在の自己理解）、支援者（評価・マッチング設計）、組織（未来的調整のみ）という情報境界線を理論的に明確化する。情報境界線とは、各関係者が必要最小限の情報のみを受け取る設計原則であり、「ミニマムアクセス原則（minimal necessary disclosure）」に基づく。

(4) 試行的実践の総合評価

大言語モデルによる財務諸表可視化が、自己受容・自己理解にどの程度寄与するかを探索的に評価する。

4. 研究内容

本研究では、以下の4つの研究内容に取り組む。

4.1 累積不利の因果構造モデルの構築

ACEs、教育機会の欠落などの累積不利が、認知・感情・行動様式を媒介して、職業準備性（意思決定能力）に影響するという因果構造を、先行研究が限られる就労移行支援の文脈において探索的に整理する。Felittiらによる ACEs 研究は医療分野での知見が中心であり、就労支援への応用は国際的にも発展途上である。本研究はこの空白を

埋める試みとして位置づけられる。

4.2 複式簿記メタファーによる自己受容支援フレームワークの開発

人生版財務諸表と大言語モデルを統合した自己理解支援モデルを構築する。当事者が「自分のストーリーを自分の言葉で語れる状態」に至るプロセスを、職業準備性および自己受容の到達点として理論的に整理する。

本フレームワークの核心は、見えにくい累積不利（負債）を可視化し、それを「個人の責任」ではなく「社会的障壁の証明」および「合理的配慮の要求根拠」として再定位する点にある。これにより、従来「自己責任」として個人に帰属されてきた構造的不利を、適切な支援要求へと転換する理論的基盤を提供する。

本フレームワークは、既存のナラティブアプローチやストレンジスモデルを否定するものではなく、それらを補完する位置づけにある。ナラティブアプローチが「語り」を重視し、ストレンジスモデルが「強み」に焦点を当てるのに対し、本フレームワークは累積不利を含む時間軸全体を構造的に可視化することで、当事者の自己理解をより包括的に支援する。

4.3 時間軸を含む環境因子の統合

「過去から累積した環境因子」を、ICFに基づき時間軸を通して評価に組み込む枠組みを構築する。従来の「個人能力の測定」から、「累積不利を含む育成歴全体を通じた意思形成プロセスの理解」へとアセスメントの意味を拡張する。

4.4 情報境界線（boundary design）の理論的設計

当事者・支援者・組織が必要とする情報を分離し、ステイグマの再生産を防ぎつつ実務的連携を可能にする理論枠組みを構築する。当事者側には財務諸表として過去から現在の自己理解を支援し、組織側には過去の診断情報ではなく「未来に予測される困難性と必要な合理的調整」のみを提示する。この情報境界線の設計は、CRPD（障害者権利条約）が求める「最小限の開示」「尊厳の保護」にも合致する。

5. 研究の特色（学術的新規性）

(1) アセスメント論の拡張（Extension）

本研究の独創性は、既存のアセスメント論を「拡張」する点にある。従来の「個人能力の測定」に加え、「累積不利を含む育成歴全体を通じた意思形成プロセスの理解」をアセスメントの射程に含める。この拡張は、複式簿記メタファーと累積不利の統合によって可能となる。

(2) 複式簿記メタファーの福祉領域への応用

会計学の概念である複式簿記（財務諸表）を、当事者の自己理解支援に応用する点は、福祉研究において体系的な整理が限られている領域である。抽象的な自己理解を構造化し、可視化することで、当事者と支援者の共通言語を創出する。

(3) 制度的変遷の国際比較による日本固有の空白領域の提示

英米では扱われてきた環境因子重視の支援モデルが、日本では欠落していることを明確化し、その空白を埋める理論的基盤を提供する。

(4) 組織側評価との接続可能性

BDI の”Everyone Wins a Balloon”理念における組織側目的適合性（Fit for Purpose）評価を、補助的フレームワークとして位置づけ、博士研究での展開可能性を示す。

引用文献・参考文献

- Felitti, V. J., et al. (1998). Relationship of childhood abuse and household dysfunction to many of the leading causes of death in adults: The Adverse Childhood Experiences (ACE) Study. *American Journal of Preventive Medicine*, 14(4), 245-258.
- Nussbaum, M. C. (2011). *Creating Capabilities: The Human Development Approach*. Harvard University Press.
- Sen, A. (1999). *Development as Freedom*. Oxford University Press.
- World Health Organization. (2001). *International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF)*. WHO.
- Bond, G. R., et al. (2008). An update on Individual Placement and Support. *World Psychiatry*, 17(4), 390-391.
- Harris, M., & Fallot, R. D. (2001). *Using Trauma Theory to Design Service Systems*. Jossey-Bass.
- Braun, V., & Clarke, V. (2006). Using thematic analysis in psychology. *Qualitative Research in Psychology*, 3(2), 77-101.
- 障害者権利条約（CRPD）日本政府訳（2014）
- 厚生労働省（2018）「就労移行支援事業所の現状と課題」